

2023年4月吉日

会 員 各 位

一般社団法人日本翻訳連盟
代表理事 会長
安達 久博

一般社団法人日本翻訳連盟

2023年度定時社員総会開催のご通知【ご出欠・委任の確認】

拝啓 春暖の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。皆様には平素より当連盟へ格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。さて、標記の件につきまして、2023年度定時社員総会、基調講演および懇親会を下記のとおり開催いたします。つきましては、総会のご出欠および議決権行使について2023年5月12日（金）までにお知らせくださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時 2023年6月6日（火） 15:00～20:00
場 所 アルカディア市ヶ谷（私学会館）
東京都千代田区九段北4-2-25
電話 03-3261-9921（代表）

◎ 受 付 14:30～

◎ 総 会（5階 穂高の間） 15:00～16:00（60分）会場開催のみ

1. 報告事項

2022年度事業報告

2. 決議事項

第1号議案 2022年度決算報告および監査報告

第2号議案 2023年度事業計画

第3号議案 2023年度収支予算

3. その他

◎ 基 調 講 演（5階 穂高の間） 16:30～17:45（75分）ハイブリッド形式（会場開催&オンライン開催）

テ ー マ 第7回翻訳・通訳業界調査報告

講 演 者 法人の部：二宮 俊一郎（JTF 理事、株式会社翻訳センター）

個人の部：小泉 志保（JTF 理事、京都大学 学際融合教育研究推進センター 政策のための科学ユニット 特定助教）

講演参加費 JTF 会員：無料、非会員：2,200円（2,000円+税込）

◎ 懇 親 会（5階 大雪の間） 18:00～20:00（120分）会場開催のみ

懇親会会費 一律7,700円（7,000円+税込）

（基調講演と懇親会のお申込み方法、申込期限は、次頁をご確認ください）

■総会のご出欠および議決権行使について（回答期限：2023年5月12日（金）まで）

下記の既定のフォーム（外部サイト）にご出欠および議決権行使についてご入力くださいますようお願い申し上げます。ハガキの送付は行いません。ご回答期限を厳守くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

法人会員（外部サイト） <https://ws.formzu.net/fgen/S46350015/>

個人会員（外部サイト） <https://ws.formzu.net/fgen/S322788229/>

■基調講演・懇親会のお申込みについて（申込期限：2023年5月30日（火）まで）

下記のフォームよりお申込みをお願いいたします。

会場開催の基調講演のみ、または、会場開催の基調講演と懇親会のいずれにもお申込みの方

<https://www.jtf.jp/learn/seminar/141>

オンライン開催の基調講演にお申込みの方

<https://www.jtf.jp/learn/seminar/142>

懇親会のみお申込みの方（懇親会は会場開催のみ）

JTF事務局（info@jtf.jp）までお問い合わせください。

注記：

- ・基調講演、懇親会とも事前申込必須です。当日申込は受け付けません。
- ・基調講演の動画は、講演翌日以降に会場参加者とオンライン参加者（欠席者含む）に配信され、閲覧期間は2週間（2023年6月19日（月）まで）です。

■2023年度定時社員総会、基調講演および懇親会につきましては上記日程で開催する予定ですが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大状況により、感染拡大防止のため皆様の健康を最優先に考え、総会会場への入場制限、基調講演、懇親会を中止とする場合があります。感染拡大の状況が大きく変化した場合の対応については、当連盟のウェブサイトおよびメールにて皆様にご連絡いたします。

お手数をおかけいたしますが、何とぞよろしくお願い申し上げます。

2022 年度事業報告書
(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

当事業年度における国内経済は昨年度同様に新型コロナウイルスの拡大、感染力の強い変異ウイルス（デルタ株、オミクロン株）の出現とロシアのウクライナ侵攻の長期化などが企業活動や消費活動に大きな影響を及ぼし、国内景気は依然不透明な状況が続いている。翻訳・通訳業界においては、翻訳需要は堅調に推移する一方で、引き続き顧客からの品質・価格・納期への要求の高まり、業界内での競争激化、機械翻訳の利活用の進展など、翻訳・通訳業界を取り巻く環境は一段と大きく変化してきている。

このような環境の中で、改めて、当連盟が翻訳・通訳業界の中核的役割を果たす組織であることを自覚し、関連諸団体との提携、協力関係を強化しながら、引き続き翻訳・通訳業界の認知度を高め、社会的な地位向上と持続可能な発展と健全化に努めた。また、会員のための業界団体として、JTF 公式 Web サイト、JTF ジャーナル Web 版を活用した情報発信など、より一層の会員サービスの向上を図るため、以下の 5 項目を重点施策として推進した。

- (1) セミナー開催方法のオンライン化による会員サービスの拡充と入会促進
- (2) 委員会体制の強化と Web サイトのリニューアルによる事務局業務の効率化
- (3) ほんやく検定に関する組織強化と実施方法に関する検討
- (4) 機械翻訳・支援ツール・用語バンク等に関する調査・研究
- (5) 国内外関連団体との提携・協力関係の強化

以上の活動を通じて当連盟の各事業内容を拡充させ、一定の成果を挙げる事ができた。入会促進策として実施の個人会員の年会費の改訂の周知、その他の様々な場面における入会勧誘活動により会員数は前年比 45 件（9.6%）増と大きく伸ばす事ができた。

事業活動収入については、第 31 回 JTF 翻訳祭 2022 の参加人数が 1,187 名（昨年度比 115 名増）となった。なお本イベントに先立ち、「翻訳の日」を記念した基調講演（演者：第 165 回芥川賞作家の李琴峰氏）をオンラインにて開催した。次年度の第 32 回 JTF 翻訳祭は 4 年ぶりとなるリアル開催とし、これまでのオンラインの良さも取り入れ、リアルとオンラインを融合したハイブリッドな翻訳祭に決定し、実行委員会で企画が進行中である。

翻訳セミナーについては 2023 年 10 月から施行されるインボイス制度について、多くの会員の皆様からご要望があったため、“会員無料特別セミナー”として、税理士による講演や第 2 部として、翻訳者や事業会社側も参加し、税理士を交えて討論をした。結果、多くの会員、非会員の方々に参加していただいた。

ほんやく検定については受験者総数が 582 名であり、前年度比で凡そ 41%ダウンとなった。国内経済の冷え込みがある程度関係しているのではないかと推測する。

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究（定款第4条第1号関係）

①業界調査委員会

【実施実績】

第7回業界調査計画を策定し、2022年度に業界調査を実施した。（2023年6月の総会での基調講演と白書の発行を予定）

業界調査に際し、コロナ禍における事業影響と共に、インボイス制度、機械翻訳のポストエディットの利用状況についての調査項目について詳細追加した。

調査は従来通り、法人、個人ともに Web を利用した調査方法を実施した。

【評価】

コロナ禍でもあり、調査法人対象数の減少がみられたが、有効回収率は26.0%であり、個人翻訳者/通訳者の回答数（有効回収率）が前回調査同様に11.3%アップと大幅に伸びたことは特筆すべきことである。

【担当】

業界調査委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

副委員長：二宮俊一郎（JTF 理事）

委員：小泉志保（JTF 理事）、中野真紀（JTF 理事）、原真理恵（JTF 理事）、筆谷信昭（日本映像翻訳アカデミー株式会社）、室田陽子（JTF 理事）

②翻訳品質委員会

2021年度に続き、コロナ禍の状況で、委員会として具体的な活動はほぼ何もできなかった。活動ではないが、以下の1点だけ付記しておく。

2022年9月、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）様から『MT ユーザーガイド』が発行された。同書の中では、当委員会が作成した『JTF 翻訳品質評価ガイドライン』の内容がかなりの範囲にわたって引用されていた。しかしながら、その引用は同ガイドラインが採用している Creative Commons（CC BY 4.0 ライセンス）のルールに適切に準拠したものではないことを委員の一人が確認。その旨を AAMT 様に連絡して、Creative Commons のルールに従う対応をしていただいた。

【評価】

2022年度の事業計画では以下のような活動を計画していた。

A) 公開資料の維持管理および活用

B) 公開資料の告知と広報

C) ほんやく検定との連携

このうちAとBについては、特に活動実績は残せていない。ただし、上記したように、当委員会の発行している文書のうち『JTF 翻訳品質評価ガイドライン』については、その著作権を適切に主張して存在を訴える結果となる経緯があった。

Cについては、引き続き、委員長・高橋がほんやく検定委員会にも参加した。そのなかで、スタイルガイドや評価ガイドラインと関連する活動はできなかったものの、MT利用をどう扱うかという問題が出ており、当委員会としても、翻訳品質とMT利用との関係ということは今後は考えていくべきという課題が明らかになった。

【担当】

委員長：高橋聡（JTF 副会長）

副委員長：東尚子（個人翻訳者）

委員：駒宮俊友（個人翻訳者）、田嶋奈々（株式会社翻訳センター）、西野竜太郎（個人翻訳者）、舟津由美子（個人翻訳者）

③用語バンク委員会

【実施実績】

コロナ禍の影響による行動制限もあり、直接的な関係機関への働きかけの活動が、昨年同様に思うように進展できなかった。

【評価】

来期はコロナ禍も落ち着きが見えてきており、行動制限も解除される見込みであり、アフターコロナを意識し、産業界のあらゆる関係者に理解を深めてもらいつつ、関係各所に働きかけをしやすい形を今後も継続して模索してゆく必要がある。

【担当】

委員長：安達久博（JTF 会長）

副委員長：森口功造（JTF 専務理事）

委員：隅田英一郎（JTF 理事）、高橋聡（JTF 副会長）

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催（定款第 4 条第 2 号関係）

①翻訳セミナー企画運営委員会

【評価】

今年度も全て“オンライン”で、全 4 回のセミナーを開催した。各テーマとも参加者にとって、非常に関心の高いテーマを取り上げたため、多くの参加者を集めることができた。

第 4 回目には、通訳分野を扱った「50 代で会社員からフリーランス通訳者になると何が起るか・コロナで何が変わったか？」と題して、フリーランス通訳者の白倉淳一様に講演いただいた。

また 2023 年 10 月から施行されるインボイス制度について、多くの会員の皆様からご要望があったため、“会員無料特別セミナー”として、税理士による講演や第 2 部として、翻訳者や事業会側も参加し、税理士を交えて討論をした。結果、多くの会員、非会員の方々に参加していただいた。

なお、今年度の参加者の特色として、昨年同様、関心の高い分野のテーマについては、非会員の参加割合が高く、会員価格に比べて、割高にもかかわらず、多くの集客ができた。また“オンライン”開催と同時に、開催翌日からの録画視聴が 2 週間可能となり、当日の参加数だけでなく、録画による視聴される参加者が、大きく増えてきている。これは、来年度以降にも参考にしていきたい。

回数	日時	テーマ	JTF 会員	翻訳 学校	非会 員	学生	合計
1	5 月 26 日	これからはリライト力が効く—正しく、明瞭で簡潔な日英技術翻訳のための英文リライトセミナー 中山裕木子（株式会社ユー・イングリッシュ代表取締役）	104	28	147	2	281
2	7 月 7 日	「金融翻訳」の範疇に収まらなくなった IR 翻訳の全容を知る 寺崎徹哉（かえで翻訳株式会社 代表取締役社長）	75	5	38	0	118
3	8 月 24 日	【JTF 会員無料特別セミナー】通訳・翻訳業のインボイス制度への対応 福島宏和（福島宏和税理士事務所所長、ふくオフィス合同会社代表社員）	336	19	306	2	693

4	12月 13日	50代で会社員からフリーランス通訳者になると何が起こるか・コロナで何が変わったか 白倉淳一（フリーランス通訳者、一般社団法人日本会議通訳者協会理事）	10	5	12	2	29
合計人数			555	57	503	6	1,121
1回あたりの平均人数			139	14	126	2	280

【担当】

翻訳セミナー委員会

委員長：村下義男（JTF 理事）

委員：中野真紀（JTF 理事）

②翻訳祭実行委員会

【実施実績】

「第31回 JTF 翻訳祭 2022」はライブ会期を2022年10月4日（火）～10月18日（火）（15日間）、録画視聴期間を11月30日（水）（ライブ会期終了から43日間）とし、オンラインイベントプラットフォーム「Eventhub」（以下「Eventhub」）を利用して開催した。参加人数は1,187名（昨年度比115名増）。なお本イベントに先立ち2022年9月30日（金）には「翻訳の日」を記念した基調講演（演者：第165回芥川賞作家の李琴峰氏）をオンラインにて開催した。

【評価】

今回は「Eventhub」の導入初年度であったが、大きなトラブルに見舞われることなく会期を終えることができた。参加者・委員を対象とした「Eventhub」に関するアンケートでも「視聴しやすかった、使いやすかった」「直感で操作できた」「情報が1か所にまとまっていたのがよかった」「利便性が増した」など、セッション視聴環境の改善や操作性を評価する声が複数挙がった。また9割強のセッションで録画視聴人数がライブ視聴人数の2倍以上となった。録画視聴期間を前年度の3倍の6週間に大幅延長しただけでなく、「Eventhub」上でのアーカイブ動画集約による利便性の向上も録画視聴人数の増加を後押ししたと考える。これらのことから「Eventhub」の導入は一定の評価を得られたと言えよう。一方、同システムに搭載のオンライン商談機能は事前に効果的なこと、また、セッション登壇者による SNS 発信が影響したものと考えられる。

【担当】

大会組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）、大会組織副委員長：森口功造（JTF 専務理事）、委員：石川弘美（JTF 理事）、村下義男（JTF 理事）、二宮俊一郎（JTF 理事）

実行委員会

実行本部

委員長：二宮俊一郎（JTF 理事）、副委員長：松元洋一（JTF 理事）、プログラム委員長：古河師武（株式会社インターブックス）、広報委員長：石川弘美（JTF 理事）、財務・渉外担当：平野幸治（株式会社メディア総合研究所）、実行委員長補佐：敦巻千里（株式会社翻訳センター）、実行委員

広報委員：マハウオンウィリヤ スタシニー（株式会社アミット）、松本佳月（翻訳者）

プログラム委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、石川秀明（ヤマハ株式会社）、岩下雅寛（凸版印刷株式会社）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、塩崎理恵（株式会社アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ）、高橋聡（JTF 副会長）、谷順一郎（株式会

社オレンジ 社)、成田崇宏(株式会社ホンヤク社)、舟津由美子(個人翻訳者)、松浦悦子(個人翻訳者)、宮本伸也(JTF 監事)、由良恭平(アイ・ディー・エー株式会社)、李東偉(JTF 理事)

アドバイザー: 中野真紀(JTF 理事)

③関西委員会

JTF 関西セミナーの開催

回数	日時	テーマ	JTF 会員	翻訳 学校	非 会員	学生	合計
1	4月 27日	持続可能な「翻訳教育」のために: 機械翻訳の外国語教育(MTILT= Machine Translation in Language Teaching)の提案 山田優(立教大学 異文化コミュニケーション学部・研究科教授)	56	3	26	1	86
2	8月 2日	多言語国家スイスはいかにして可能か—直接民主主義と中立から考える 穂山洋子(同志社大学グローバル地域文化学部准教授)	17	0	4	0	21
3	1月 12日	自分の心身を自分で守ろう! フリーランス翻訳者のための健康管理術 朴秀賢(熊本大学大学院生命科学研究部神経精神医学講座 准教授) 池田裕美枝(一般社団法人SRHR Japan 代表理事)	26	0	21	1	48
4	3月 15日	ウスビ・サコ氏と語る! 明日は世界をどう生きる? —ポストコロナの共生社会— ウスビ・サコ(Dr. Oussouby SACKO) (京都精大 前学長/全学研究機構長 /人間環境デザインプログラム教授)	37	1	3	0	41
合計人数			136	4	54	2	196
1回あたりの平均人数			34	1	13.5	0.5	49

【評価】

第1回目は、機械翻訳は、業務の効率化だけでなく、翻訳教育に活かすことができるという内容で、MTの幅広い活用を提案した。一方、ウクライナ紛争が始まり、ヨーロッパの翻訳業界にも影響を与えていることを鑑み、募金を提案するだけでなく、多言語国家スイスの多言語性がもたらす問題や言語間の対立の歴史などをテーマに、言語と歴史を考える場を2回目のセミナーで提供した。また、翻訳者などのフリーランスで働く人たちの健康管理、特に女性に焦点を当て、現役の産業医、婦人科医に講義を行ってもらった。最後は、京都精華大学前学長、2025年の大阪関西万博の副会長でもあるウスビ・サコ氏に登壇いただき、多様性社会での共生のためのコミュニケーションの重要性について語っていただき、翻訳会社3社で、ポストコロナ、翻訳会社、翻訳者の目指すべき姿についてまとめた。最後はリアルで開催したかったが、集客に至らず、オンラインで開催するに至ったが、会場のキャンセル料が発生し、見通しの甘さを反省した。すべてのセミナーは、翻訳スキルに直接関係するものでなく、翻訳業界で仕事するうえで、知っておきたい、考えたいテーマを扱った。JTFからウクライナの翻訳協会に募金することにつながり、小さいながら一つの成果だった。

【担当】 関西委員会

委員長：石岡映子（JTF 常務理事）

委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、小泉志保（JTF 理事）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施（定款第4条第3号関係）

①「JTF〈ほんやく検定〉」の実施

【実施実績】

第77回を2022年7月、第78回を2023年1月に以下の通り実施した。

- ・第77回：2022年7月23日（土）受験者数301名
- ・第78回：2023年1月28日（土）受験者数281名 合計582名（前年度986名）

受験方法：インターネット受験

科目：（基礎レベル）5級／4級（実用レベル）英日翻訳／日英翻訳

実用レベル選択分野：（1）政経・社会、（2）科学技術、（3）金融・証券、（4）医学・薬学、（5）情報処理

第31回 JTF 翻訳祭 2022 [登壇日：2022年10月5日] に登壇し、画面を介して直接視聴者に JTF ほんやく検定の実施内容と特典を紹介した。また、NIPTA との特許分野の共同運営を順調に行うため NIPTA 試験員会に積極的に参加し NIPTA と検定運営についての意見交換の場を積極的に持った。さらに、JTF も NIPTA 開催の知的財産翻訳検定を広報面で支援した。

【評価】

受験者総数は582名であり、前年度比で凡そ41%ダウンとなった。第76回の試験では、前回比が22%ほどのダウンを示した。この後の回でも受験数の減少が収まらなかったため、ほんやく検定受験のメリットを単なる翻訳という面からのみ紹介するのではなく、高い翻訳力を要求されるが、成果物がドキュメントそのものとなる業務を紹介し、ほんやく検定の受験者数の増大を図った。しかしながら、前年度比に関しては、大きなマイナスを示した。JTF 公式 Web サイト「検定合格者リスト」（JTF 会員専用）及び JTF 機関誌（JTF Journal Web 版）に第76回、第77回の1・2級合格者プロフィールを掲載し、JTF 加盟翻訳会社と合格者の仕事マッチングに寄与した。

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（JTF 理事）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

②「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行

【刊行実績】

過去問題・解説集の刊行

「JTF ほんやく検定」各回につき実用レベルの全分野・全科目と基礎レベルの問題・訳例・解説で構成される過去問題・解説集を以下の通り刊行した。販売部数は1,075部（前年度1,302部）となっている。

第76回：2022年6月刊行／第77回：2022年12月刊行

【評価】

問題・解説集については、毎回受験者及び購入希望者からの問合せが数多く寄せられている。受験前の傾向と対策及び受験者の復習ツールとして、翻訳力向上のための有益な媒体と

なっている。

【担当】ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（JTF 理事）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供（定款第4条第4号関係）

①トラブル防止委員会

【実施実績】

2022年度は「翻訳基本契約のひな形」の改訂版について、理事会で継続審議が続いたが、各理事の意見をさまざまヒアリングすることができ、討論を続けた結果、全員一致で完成に至り、3月より公開することができた。

【評価】

日本を代表する翻訳連盟が、翻訳者・翻訳会社・企業にとって中立的で精度の高い「基本契約書のひな形」を作成し、範を示せたことは、業界全体の法整備ということで一定の役割は果たせたと考える。今後も個人翻訳者を多く抱える連盟にとって有益な情報発信や制度の構築に望みたい。

【担当】

トラブル防止委員会

委員長：松元洋一（JTF 理事）

②組織強化委員会

○組織強化の推進

【実績】

- ・コロナ禍が続く中、引き続き事務局員のリモートワークの継続とWebサイト、業務システムなどの利活用により事務局業務の効率化を図るとともに、会員向けのサービスを一層強化した。
- ・アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）等と連携し、機械翻訳等の調査、研究、利活用状況などの会員への情報提供を引き続き実施した。

【評価】

- ・法人会員、個人会員にも関心の高い2023年10月に施行される「インボイス制度」について連盟としての提言、注意事項等を会員に周知した。
- ・ポストエディットの国際規格であるISO18587における自己宣言における指針をAAMTが提案したことを会員に周知した。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、森口功造（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、石岡映子（JTF 常務理事）

○翻訳・通訳事業のISO規格化に向けた取り組み

【内容】

翻訳部会では、ISO DIS 5060（翻訳品質評価）の検討が継続されている。また、ISO 18587: 2017は定期レビューにおいて見直しをすることが決定されたため、今後の動向に注

目する必要がある。昨年度も、国際会議はすべてオンラインで実施されている。通訳部会では、ISO 23155: 2022（会議通訳）が2021年12月にISとして発行され、残るISO 24019: 2022（遠隔同時通訳プラットフォーム）についても予定より大幅に遅れたが、2022年度に発行した。この間、全てリモートでの会議となった。JTFのISO通訳部会としては、この2つを中心に取り組んできた。

【担当】

組織委員会部会 ISO 規格検討会

部会長：森口功造（JTF 専務理事）

部会委員：田嶋奈々（株式会社翻訳センター）、村下義男（JTF 理事）、山田優（立教大学）

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【内容】

全4回の翻訳セミナーのうち、4回目に「50代で会社員からフリーランス通訳者になると何が起るか・コロナで何が変わったか？」と題して、フリーランス通訳者の白倉淳一様に講演いただき、ユニークな経歴（20年以上のサラリーマン経験を経たあと、50歳を過ぎてからプロ通訳者を目指したことやサラリーマン時代に社労士の資格も取得されていた等）をお話いただいた。またプロ通訳者としても心構えやコロナ禍で、仕事のやり方が大きく変わったこと（リモート通訳が増加したこと）など、プロの通訳者を目指す参加者にとって、大変有益な講演をしていただいた。

【担当】

組織委員会部会 通訳部会

部会長：村下義男（JTF 理事）

③広報委員会

【実績】

○JTF ウェブサイトの企画・運営

ウェブサイトは連盟のショールーム的な位置づけとして、会員管理やセミナー申し込み機能などをメインとしている。したがって、あまり変更する予定はなく、新しい情報はSNSやジャーナルを通じて発信した。

○JTF Web ジャーナルの編集発行

2022年4月から新体制をスタートさせ、毎週更新を行った。特に業界ニュースでは、ウェブである特性を生かして、常に最新情報を公開した。また、リレー連載では、記事を書いた人が次の記事を書く人を紹介するというリレー形式で好評連載中である。

特集では、翻訳業界の重鎮に登場してもらい、翻訳者になるまでのいきさつの連載や、JTFほんやく検定合格者のその後の様子などを紹介。常に読者の立場に立ち、読者が知りたいと思う内容を検討・企画し、特集記事を作成することができた。

○その他広報活動

Twitter、Facebookでの情報発信に加え、Instagramのアカウントを開設。情報を発信するチャンネルを増やしていくことで周知を図った。

また、JTF 翻訳祭 2022では、学生をターゲットとして広報活動を行い、学生の参加者を増やすことができた。「翻訳の日」および、JTF 翻訳祭についても広報活動を行い、それぞれキャンペーンを開催した。

【評価】

現在は、DVDを販売するよりも動画配信が主流になっている。そのため、連盟でもセミナーなどを動画配信で販売する方向性を検討する必要があるが、進めることができなかった。

また、ウェブの解析ツールを GA4 に移行する必要があるが、完全に完了していないため、今期も引き続き検討していく必要がある。

【担当】 広報委員会

委員長：石川弘美（JTF 理事）

委員：松元洋一（JTF 理事、JTF ジャーナル web 版編集長）、高須千代（編集）、手島千左子（ライター）、松本佳月（翻訳者）

■5. 翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調（定款第 4 条第 5 号関係）

【実績】

マレーシア大使館より問い合わせがあり、同国に当連盟のような組織を立ち上げたい旨の昼食会に参加し、当連盟の活動状況の紹介を行った。

【評価】

実績に示したとおり、国内のみならず、インド、アジア大洋州の各国との連絡及び協調も今後、進めて行きたい。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、森口功造（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、石岡映子（JTF 常務理事）

■6. 情報セキュリティに関する取組（定款第 4 条第 9 号関係）

【実績】

昨年同様に、引き続き事務局員のテレワークを実施し、セキュアな環境での事務局業務ならびに委員会活動、イベント運営等の円滑化に努めた。

【評価】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大がデルタ株からより感染力の強いオミクロン株への移行もあり、コロナ禍における事務局員の感染防止策としてテレワークの継続実施を今後も継続してゆく予定である。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：各委員会委員長、JTF 事務局

会員数（2023 年 3 月 31 日現在）

	期首	期末
正会員 法人会員	204	201
正会員 個人会員	561	599
賛助会員	4	5
合計	769	805

2022年度決算報告(案)

収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(1,180,000)	(808,330)	(371,670)	
法人会員入会金収入	340,000	70,000	270,000	
個人会員入会金収入	840,000	738,330	101,670	
② 年会費収入	(19,400,000)	(17,640,097)	(1,759,903)	
法人会員年会費収入	12,840,000	12,068,107	771,893	
個人会員年会費収入	6,360,000	5,421,990	938,010	
賛助会員年会費収入	200,000	150,000	50,000	
③ 調査及び研究事業費収入	(242,000)	(145,200)	(96,800)	
購読料収入	242,000	145,200	96,800	
④ 研修会講演会事業収入	(11,395,000)	(14,481,177)	(△ 3,086,177)	
入場料収入	7,820,000	8,816,177	△ 996,177	
スポンサー料収入	3,575,000	5,665,000	△ 2,090,000	
⑤ 資格能力審査事業収入	(11,700,000)	(8,795,448)	(2,904,552)	
受験料収入	9,000,000	6,564,774	2,435,226	
購読料収入	2,700,000	2,230,674	469,326	
⑥ 情報提供事業収入	(6,240,688)	(5,603,025)	(637,663)	
広告料収入	6,240,688	5,603,025	637,663	
⑦ 雑収入	(1,000)	(1,050,295)	(△ 1,049,295)	
受取利息収入	1,000	295	705	
雑収入	0	1,050,000	△ 1,050,000	
事業活動収入	50,158,688	48,523,572	1,635,116	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
調査及び研究事業費支出	(2,975,515)	(2,494,444)	(481,071)	
- 給料手当支出	500,000	500,000	0	
- 諸謝金支出	40,000	0	40,000	
- 会場費支出	150,000	0	150,000	
- 印刷製本費支出	60,000	24,579	35,421	
- 旅費交通費支出	70,000	0	70,000	
- 会議費支出	110,000	0	110,000	
- 通信運搬費支出	270,000	258,925	11,075	
- 業務委託費支出	1,775,515	1,710,940	64,575	
研修会講演会事業費支出	(9,307,712)	(8,368,987)	(938,725)	
- 給料手当支出	3,530,000	3,530,000	0	
- 諸謝金支出	1,670,000	1,265,000	405,000	
- 会場費支出	2,600,000	2,559,647	40,353	
- 印刷製本費支出	30,000	14,327	15,673	
- 旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
- 会議費支出	110,000	0	110,000	
- 通信運搬費支出	707,712	583,774	123,938	
- 広告費支出	300,000	176,989	123,011	
- 業務委託費支出	330,000	239,250	90,750	
資格能力審査事業費支出	(11,500,000)	(10,089,078)	(1,410,922)	
- 給料手当支出	3,400,000	3,400,000	0	
- 諸謝金支出	3,500,000	2,691,590	808,410	
- 印刷製本費支出	1,100,000	1,018,060	81,940	
- 旅費交通費支出	55,000	0	55,000	
- 会議費支出	105,000	0	105,000	
- 通信運搬費支出	1,200,000	1,122,980	77,020	
- 広告費支出	1,100,000	935,000	165,000	
- 業務委託費支出	1,040,000	921,448	118,552	

科目	予算額	決算額	差異	備考
情報提供事業費支出	(8,353,000)	(7,774,485)	(578,515)	
- 給料手当支出	2,400,000	2,400,000	0	
- 諸謝金支出	1,914,000	1,914,000	0	
- 印刷製本費支出	500,000	405,780	94,220	
- 原稿料支出	132,000	0	132,000	
- 旅費交通費支出	60,000	0	60,000	
- 会議費支出	120,000	56,000	64,000	
- 通信運搬費支出	800,000	830,214	△ 30,214	
- 広告費支出	50,000	4,000	46,000	
- リーフレット製作費支出	5,000	7,910	△ 2,910	
- 業務委託費支出	2,372,000	2,156,581	215,419	
関連機関協力事業費支出	(400,000)	(566,584)	(△ 166,584)	
- 負担金支出	400,000	566,584	△ 166,584	
事業費支出計	32,536,227	29,293,578	3,242,649	
② 管理費支出				
人件費支出	(7,650,000)	(8,865,772)	(△ 1,215,772)	
- 給料手当支出	4,650,000	5,916,469	△ 1,266,469	
- 法定福利費支出	2,100,000	2,376,696	△ 276,696	
- 福利厚生費支出	400,000	423,645	△ 23,645	
- 通勤費支出	500,000	148,962	351,038	
会議費支出	(124,000)	(0)	(124,000)	
- 理事会費支出	24,000	0	24,000	
- 旅費交通費支出	100,000	0	100,000	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,343,812)	(△ 33,812)	
- 賃借料支出	4,100,000	4,138,750	△ 38,750	
- 光熱水道費支出	210,000	205,062	4,938	
会場費支出	(100,000)	(257,602)	(△ 157,602)	
需用費支出	(1,420,000)	(1,205,122)	(214,878)	
- 印刷製本費支出	10,000	5,410	4,590	
- 通信運搬費支出	300,000	386,881	△ 86,881	
- 旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
- リース料支出	1,000,000	785,004	214,996	
- 消耗品費支出	100,000	27,827	72,173	
業務委託費支出	(950,000)	(968,000)	(△ 18,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(1,210,700)	(△ 110,700)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	
雑支出	(50,000)	(0)	(50,000)	
管理費支出計	15,774,000	16,921,008	△ 1,147,008	
事業活動支出	48,310,227	46,214,586	2,095,641	
事業活動収支差額	1,848,461	2,308,986	△ 460,525	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,848,461	2,308,986	△ 460,525	
前期繰越収支差額	38,700,137	38,700,137	0	
次期繰越収支差額	40,548,598	41,009,123	△ 460,525	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未払金、前受金、預り金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	51,276,186	53,321,365
前払金	865,018	1,903,933
合計	52,141,204	55,225,298
未払金	1,844,708	2,516,553
前受金	10,489,000	10,908,000
預り金	197,659	288,822
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	839,700	432,800
合計	13,441,067	14,216,175
次期繰越収支差額	38,700,137	41,009,123

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(808,330)	(1,110,000)	(△ 301,670)
法人会員受取入会金	70,000	290,000	△ 220,000
個人会員受取入会金	738,330	820,000	△ 81,670
② 受取年会費	(17,640,097)	(17,078,923)	(561,174)
法人会員受取年会費	12,068,107	11,880,000	188,107
個人会員受取年会費	5,421,990	5,023,923	398,067
賛助会員	150,000	175,000	△ 25,000
③ 調査及び研究事業収益	(145,200)	(193,600)	(△ 48,400)
受取購読料	145,200	193,600	△ 48,400
④ 研修会講演会事業収益	(14,481,177)	(14,319,254)	(161,923)
受取入場料	8,816,177	9,735,234	△ 919,057
DVD販売収入	0	74,020	△ 74,020
スポンサー料	5,665,000	4,510,000	1,155,000
⑤ 資格能力審査事業収益	(8,795,448)	(11,738,505)	(△ 2,943,057)
受取受験料	6,564,774	9,044,101	△ 2,479,327
受取購読料	2,230,674	2,694,404	△ 463,730
⑥ 情報提供事業収益	(5,603,025)	(5,399,730)	(203,295)
受取広告料	5,603,025	5,399,730	203,295
⑦ 雑収益	(1,050,295)	(127,973)	(922,322)
受取利息	295	373	△ 78
雑収益	1,050,000	127,600	922,400
経常収益計	48,523,572	49,967,985	△ 1,444,413
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査及び研究事業費	(2,494,444)	(407,431)	(2,087,013)
- 給料手当	500,000	300,000	200,000
- 印刷製本費	24,579	0	24,579
- 通信運搬費	258,925	107,431	151,494
- 業務委託費	1,710,940	0	1,710,940
研修会講演会事業費	(8,368,987)	(8,648,798)	(△ 279,811)
- 給料手当	3,530,000	3,730,000	△ 200,000
- 諸謝金	1,265,000	1,285,900	△ 20,900
- 会場費	2,559,647	1,623,059	936,588
- 印刷製本費	14,327	366,450	△ 352,123
- 通信運搬費	583,774	837,293	△ 253,519
- 広告費	176,989	511,846	△ 334,857
- 業務委託費	239,250	294,250	△ 55,000
資格能力審査事業費	(10,089,078)	(11,506,033)	(△ 1,416,955)
- 給料手当	3,400,000	3,400,000	0
- 諸謝金	2,691,590	3,094,850	△ 403,260
- 印刷製本費	1,018,060	1,264,339	△ 246,279
- 通信運搬費	1,122,980	1,120,407	2,573
- 広告費	935,000	1,033,989	△ 98,989
- 業務委託費	921,448	1,592,448	△ 671,000
情報提供事業費	(9,021,929)	(7,866,248)	(1,155,681)
- 給料手当	2,400,000	2,520,000	△ 120,000
- 諸謝金	1,914,000	1,397,500	516,500
- 印刷製本費	405,780	37,829	367,951
- 原稿料	0	121,000	△ 121,000

科目	当年度	前年度	増減
－旅費交通費	0	440	△ 440
－会議費	56,000	0	56,000
－通信運搬費	830,214	803,009	27,205
－広告費	4,000	0	4,000
－リーフレット制作費	7,910	0	7,910
－ソフトウェア減価償却費	1,247,444	1,247,444	0
－業務委託費	2,156,581	1,739,026	417,555
関連機関協力事業費	(566,584)	(416,555)	(150,029)
－負担金	566,584	416,555	150,029
事業費計	30,541,022	28,845,065	1,695,957
② 管理費			
人件費	(8,865,772)	(7,557,307)	(1,308,465)
－給料手当	5,916,469	4,681,333	1,235,136
－法定福利費	2,376,696	2,244,097	132,599
－福利厚生費	423,645	422,519	1,126
－通勤費	148,962	209,358	△ 60,396
事務所費	(4,343,812)	(4,351,965)	(△ 8,153)
－賃借料	4,138,750	4,138,750	0
－光熱水道費	205,062	213,215	△ 8,153
会場費	(257,602)	(81,312)	(176,290)
需用費	(1,205,122)	(1,401,074)	(△ 195,952)
－印刷製本費	5,410	0	5,410
－通信運搬費	386,881	302,104	84,777
－リース料	785,004	1,050,252	△ 265,248
－消耗品費	27,827	48,718	△ 20,891
業務委託費	(968,000)	(935,000)	(33,000)
租税公課	(1,210,700)	(1,535,200)	(△ 324,500)
法人税等	(70,000)	(70,000)	(0)
管理費計	16,921,008	15,931,858	989,150
経常費用計	47,462,030	44,776,923	2,685,107
当期経常増減額	1,061,542	5,191,062	△ 4,129,520
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,061,542	5,191,062	△ 4,129,520
一般正味財産期首残高	44,896,485	39,705,423	5,191,062
一般正味財産期末残高	45,958,027	44,896,485	1,061,542
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,958,027	44,896,485	1,061,542

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,321,365	51,276,186	2,045,179
前払金	1,903,933	865,018	1,038,915
流動資産合計	55,225,298	52,141,204	3,084,094
2. 固定資産			
その他固定資産			
ソフトウェア	2,390,936	3,638,380	△ 1,247,444
電話加入権	149,968	149,968	0
保証金	2,408,000	2,408,000	0
その他固定資産合計	4,948,904	6,196,348	△ 1,247,444
固定資産合計	4,948,904	6,196,348	△ 1,247,444
資産合計	60,174,202	58,337,552	1,836,650
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,516,553	1,844,708	671,845
前受金	10,908,000	10,489,000	419,000
預り金	288,822	197,659	91,163
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	432,800	839,700	△ 406,900
流動負債合計	14,216,175	13,441,067	775,108
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,216,175	13,441,067	775,108
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	45,958,027	44,896,485	1,061,542
正味財産合計	45,958,027	44,896,485	1,061,542
負債及び正味財産合計	60,174,202	58,337,552	1,836,650

財産目録
2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	41,615		
普通預金 三菱UFJ銀行八重洲通支店	25,987,242		
普通預金 りそな銀行東京中央支店	13,727,953		
普通預金 みずほ銀行京橋支店	10,000,387		
郵便振替	2,925,311		
ペイパル	638,857		
前払金 事務所費賃借料(4月分)他	1,903,933		
流動資産合計		55,225,298	
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
ソフトウェア	2,390,936		
電話加入権 事務局電話回線4回線	149,968		
保証金 事務局保証金	2,408,000		
その他固定資産合計	4,948,904		
固定資産合計		4,948,904	
資産合計			60,174,202
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 業務委託費等	2,390,234		
未払金 通信運搬費	89,210		
未払金 広告費	26,989		
未払金 会場費	7,920		
未払金 印刷製本費	2,200		
前受金 会費等	10,908,000		
預り金 源泉所得税等	288,822		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	432,800		
流動負債合計		14,216,175	
負債合計			14,216,175
正味財産			45,958,027

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月4日)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

ソフトウェア : 定額法

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,237,220	3,846,284	2,390,936

監 査 報 告 書

私共は、一般社団法人日本翻訳連盟の2023年3月31日現在の預金現金の残高内訳明細及び2022年事業年度（自2022年4月1日、至2023年3月31日）の決算報告書について監査を行いました結果、作成されました一般社団法人日本翻訳連盟2022年事業年度の決算諸表が、本連盟の資産状況を公正に示しているものと認めます。

2023年4月25日

会計監査	一般社団法人日本翻訳連盟	監事	中岩 浩巳
同上	同上	同上	宮本 伸也

2023年度事業計画書 (2023年4月1日～2024年3月31日)

■2023年度事業計画

本事業年度における世界経済、国内経済は依然として先行きに不透明感はあるものの、国内では新型コロナウイルス感染症が落ち着きをみせ、マスクの着用が原則不要となり、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いを季節性インフルエンザと同じ「5類」へ移行する予定である。

一方、ロシアのウクライナへの侵攻により世界経済の不透明感は脅威となりつつある。

円安ドル高に推移した為替相場が進展した場合、インフレ懸念が国内経済に及ぼす影響も心配される。

また、東日本大震災から12年を経過し、エネルギーの安定供給に向け原子力発電所の稼働再開に向けた動きもある。しかしながら、関東大震災から100年を迎える今年、トルコ、シリアで大規模な地震が発生し、日本各地でも地震が頻発しており、自然災害への対策も当連盟ならびに翻訳・通訳業界の持続可能な発展と健全化を進める上でBCP（事業継続計画）の策定と運用が重要となってきている。

さらに、翻訳・通訳業界もリモートワークによる働き方改革が推進されているが、顧客からの継続した品質・スピード・コストに対する要求基準の高まり、さらには翻訳精度の向上がみられる機械翻訳（AI翻訳）の利活用の進展等により、引き続き翻訳・通訳業界を取り巻く環境は市場・作業環境面で大きく変化しつつある。また、10月から施行されるインボイス制度への会員の対応とその影響。

このような環境の中で、日本翻訳連盟は翻訳・通訳業界の中核的役割を果たす組織であることを自覚し、大きく変化しつつある市場・作業環境の中で持続可能な発展と健全化を推し進めていくために、これまでの伝統を継承しつつも新しいものを取り入れてゆく「不易流行」の考え方を基本に、関連諸団体との提携・協力関係をさらに深めながら以下の5項目を引き続き2023年度の重点施策とする。

- (1) オンライン開催を基本としつつも、会員の交流の機会を促進するリアル開催を視野に入れたJTF翻訳祭、セミナー運営などの会員サービスのさらなる拡充と入会促進
- (2) 委員会体制の強化とリモートワークの推進、Webサイトの利活用による事務局業務の効率化
- (3) ほんやく検定試験に関する組織強化と実施・運用方法に関する検討
- (4) 機械翻訳、翻訳・通訳支援ツール、用語バンク等に関する調査・研究の推進
- (5) 国内外関連団体との更なる提携・協力関係の一層の強化

■1. 翻訳事業に関する調査及び研究（定款第4条第1号関係）

①業界調査委員会

【内容】

2023年度翻訳通訳白書のマーケティングプランとして、以下のような販売・広報活動を実施する。

- (1) AmazonにてPOD（プリント・オン・デマンド）サービスによる販売
- (2) JTF 会員・非会員・過去の購入者へメールリストによる告知活動
- (3) JTF ホームページおよびJTF 公式 SNS(Twitter、Facebook)を利用した広報活動
- (4) 関連団体の協力による広報活動

また、次回調査に向けて調査方法や調査項目など調査デザインの修正要否について協議する。

【担当】

業界調査委員会

委員長：二宮俊一郎（JTF 理事）

委員：安達久博（JTF 会長）、小泉志保（JTF 理事）、中野真紀（JTF 理事）、原真理恵（JTF 理事）、筆谷信昭（日本映像翻訳アカデミー株式会社）、室田陽子（JTF 理事）

②翻訳品質委員会

【内容】

A) 公開資料の維持管理および活用

- ・「JTF 翻訳品質評価ガイドライン」（以下「ガイドライン」）を維持管理し、必要に応じて改訂する。
- ・「ガイドライン」の試用と評価を翻訳会社などに要請する。
- ・「JTF 日本語標準スタイルガイド」（以下「スタイルガイド」）、「JTF Style Guide for Translators Working into Japanese」（以下「英語版スタイルガイド」）および関連ツールを維持管理し、必要に応じて改訂する。

B) 公開資料の告知と広報

- ・オンラインセミナーの形で、スタイルガイドおよびガイドラインの告知と浸透を図る。

C) ほんやく検定との連携

- ・ほんやく検定におけるガイドラインおよびスタイルガイドの活用について、ほんやく検定委員会と協議する。

【担当】

委員長：高橋聡（JTF 副会長）

副委員長：東尚子（個人翻訳者）

委員：駒宮俊友（個人翻訳者）、田嶋奈々（株式会社翻訳センター）、舟津由美子（個人翻訳者）

■2. 翻訳事業に関する研修会及び講演会等の開催（定款第4条第2号関係）

①JTF セミナー委員会

【内容】

今回、東京、関西のセミナー委員会を統合化する。開催回数の調整、企画内容のバランス、開催方法（ハイブリッド形式などの調整）、各地域の特色等も考慮して、今後、検討していく。5月から開催し、年間5回ないし6回程度を、翻訳祭を挟んで開催する予定である。

【担当】

JTF セミナー委員会

委員長：村下理事（JTF 理事）

副委員長：石岡映子（JTF 常務理事）

委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、小泉志保（JTF 理事）、富田剛介（株式会社コングレ・グローバルコミュニケーションズ）、中野真紀（JTF 理事）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）

②翻訳祭実行委員会

- ・名称：第 32 回 JTF 翻訳祭 2023
- ・テーマ：「どうする!? 翻訳通訳業界」
- ・開催期間

[会場] 2023 年 10 月 27 日（金）（交流パーティー予定）（JP タワーホール&カンファレンス）

[オンライン] 2023 年 11 月 8 日（水）～11 月 15 日（水）

[アーカイブ] 2023 年 12 月 15 日（金）まで

4 年ぶりのリアル開催を行う。これまでのオンラインの良さも取り入れ、リアルとオンラインを融合した翻訳祭とする。テーマは「どうする!? 翻訳通訳業界」とした。

混迷する翻訳通訳業界の中であって、「これからの翻訳通訳業界に期待されるもの」「翻訳通訳業界の役割」などを、「翻訳者、通訳者、翻訳通訳会社、翻訳通訳に関わる企業」がともに議論していく場として、さまざまな講演を予定している。久々の交流パーティーでは参加者同士の交流を深める場として盛り上げたい。関係者一同が一丸となって、翻訳祭を成功に導く。

【担当】

大会組織委員会

大会組織委員長：森口功造(JTF 専務理事)、副委員長：村下義男（JTF 理事）、委員：石川弘美（JTF 理事）二宮俊一郎（JTF 理事）、松元洋一（JTF 理事）

実行委員会

実行本部

実行委員長：松元洋一（JTF 理事）、実行副委員長：中野真紀（JTF 理事）、プログラム委員長：成田崇宏（株式会社ホンヤク社）、広報委員長：石川弘美（JTF 理事）、渉外：平野幸治（株式会社メディア総合研究所）、木村仁美（アイ・ディー・エー株式会社）、財務：敦巻千里（株式会社翻訳センター）

実行委員

広報委員：佐々木春香（株式会社アスカコーポレーション）、松本佳月（翻訳者）、マハウオンウィリヤスタシニー（株式会社アミット）

プログラム委員：安藤惣吉（JTF 常務理事）、安間幸成（ヤマハ株式会社）、岩下雅寛（凸版印刷株式会社）、小野愛美（株式会社ホンヤク社）、酒井秀介（翻訳者コミュニティ「カセツウ」）、塩崎理恵（株式会社アビリティ・インタービジネス・ソリューションズ）、高橋聡（JTF 副会長）、谷順一郎（株式会社オレンジ社）、西墻慎一（翻訳者）、舟津由美子（翻訳者）、古河師武（株式会社インターブックス）、松浦悦子（翻訳者）、宮本伸也（JTF 監事）、由良恭平（アイ・ディー・エー株式会社）、李東偉（JTF 理事）

■3. 翻訳事業に関する人材育成及び資格能力審査の実施（定款第 4 条第 3 号関係）

①「JTF ほんやく検定」の実施

【内容】

本年度もほんやく検定を 2 回実施する。今年度の受験者数の目標は、700 名（延べ人数）とする。本年度も特許分野を NIPTA 様と共同運営し、JTF 会員は NIPTA 様のすべての試験を 20%引きで受験できるサービスを継続する。

また、ほんやく検定の最適な PR 活動をさらに積極的に行う。SNS 媒体を活用した広報展開を行

い、新規受験者数の増加を図る。JTF 法人会員が運営する翻訳学校の現役受講生に対する JTF 会員受験料適用など対策を取り、翻訳学習者もほんやく検定の受験を受けやすくし、受験数増加を図る。若手翻訳者や独立を目指している合格者の為に、翻訳会社との交流を深める機会を提供する。

【日程】

第 79 回：2023 年 7 月 22 日（土）、第 80 回：2024 年 1 月 27 日（土）

科目：（基礎レベル）5 級／4 級（実用レベル）英日翻訳／日英翻訳

実用レベル分野：（1）政経・社会（2）科学技術（3）金融・証券（4）医学・薬学（5）情報処理（6）特許（特許については NIPTA 様と共同運営を継続する）

受験方法：インターネット受験

【担当】

ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（JTF 理事）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

②「JTF ほんやく検定」問題・解説集の刊行

【内容】

過去問題・解説集の刊行

DM、ホームページ、雑誌等による広報活動を積極的に行い、新規申込者数の増加を図る。本年度も従来どおり、各回の「問題・解説集」を編集・刊行する。

第 78 回：2023 年 6 月下旬刊行、第 79 回：2023 年 12 月下旬刊行

【担当】ほんやく検定委員会

委員長：安藤惣吉（JTF 常務理事）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、マイアットかおり（JTF 理事）

オブザーバー：室田陽子（JTF 理事）

■4. 翻訳事業に関する情報の収集及び提供（定款第 4 条第 4 号関係）①組織委員会

①トラブル防止委員会

【内容】

トラブル防止委員会としては、何も起こらないことが連盟にとって最適であるが、何か緊急対応が必要な際は、皆様のお役に立てるように迅速な対応を心得るようにしたい。本年度はインボイス制度の開始もあるので何らかのトラブルも予想され、インボイス制度に対する理解を深め、外部の専門家などの意見も取り入れ、対応していくようにしたい。

【担当】トラブル防止委員会

委員長：松元洋一（JTF 理事）

②組織強化委員会

○組織強化の推進

【内容】

- ・引き続き事務局員のリモートワークの継続と Web サイト、業務システムなどの利活用により事務局業務の効率化、軽減化を図るとともに、会員向けのサービスを一層強化する。
- ・アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）等と連携し、機械翻訳（AI 翻訳）等の調査、研究、利活用状況などの会員への速やかな情報提供を引き続き実施する。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、森口功造（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、石岡映子（JTF 常務理事）

○翻訳・通訳事業の ISO 規格化に向けた取り組み

【内容】

翻訳部会では、引き続き ISO DIS 5060 (翻訳品質評価)の規格策定に関与する。本規格は、本事業年度中に、FDIS へと進む見込みであるため、その動向を注視しておく。また、定期見直しの結果、レビュー対象となった ISO 18587: 2017 は、自己適合宣言を含めて国内での利用が普及し始めていることもあり、翻訳業界に与える影響は大きい。そのため、見直しには積極的に関与する必要がある。

通訳部会では、ISO 23155: 2022 (会議通訳)、ISO 24019: 2022 (遠隔同時通訳プラットフォーム)ともに昨年度までに発行した。本来、日本翻訳連盟の部会として通訳関係の ISO はここで終了であるが、一方で、5 年ごとの ISO の見直しの期限が順次きている。その中でも 5 年前に発行した ISO18841:2018 の見直しの時期がきている。また同時通訳関連の機材、ブース等の規格見直しや新規の ISO を検討する動きも出ている。関連する ISO については、引き続きフォローしてゆく。翻訳・通訳ともに、本事業年度から対面での国際総会が再開される見込みであるが、対象規格の影響度、およびロビー活動の重要性を考慮し、JTF としても国際総会への参加を再開する。本事業年度は、ベルギーのブリュッセルにある、European Parliament にて実施予定である。

【担当】

組織委員会部会 ISO 規格検討会

部会長：森口功造（JTF 専務理事）

部会委員：田嶋奈々（株式会社翻訳センター）、村下義男（JTF 理事）、山田優（立教大学）

○通訳事業に関する講演会等の開催及び調査研究

【内容】

今年度から東京、大阪のセミナー委員会を統合化することになったが、全体回数のうち、1 回は通訳者によるセミナーを企画し、実施していく予定である。これまで同様、現役通訳者として活躍されている方々に登壇いただき、ユニークな経験や仕事での基本的な心構え等をセミナー参加者に伝えてもらえるよう、有益な企画を実施していく。

【担当】

組織委員会部会通訳部会

部会長：村下義男（JTF 理事）

③広報委員会

【内容】

○JTF ウェブサイトの企画・運営

動画配信サービスの流れを組み、セミナー等の動画販売を検討する。

○JTF Web ジャーナルの編集発行

松元編集長を中心に、特集記事に関する会議を密に行い、今後も企画運営していく。海外情報のイベントレポートや、海外の翻訳団体などと連携して海外の情報の発信を増やすために取り組んでいく。また、AI をはじめとしたテクノロジーについての解説記事など、翻訳者に有益な情報の提供を提供することも目指す。

○JTF 翻訳祭での広報活動

リアル会場でとオンラインイベントの開催というこれまでにない形態の翻訳祭を盛り上げるため、

積極的にプレスリリース等を発信し、SNSでのイベント開催までの裏方の情報発信など、イベントを盛り上げる広報活動を行う。動画の発信力を活かし、今後も動画インタビューの制作など、動画での発信に注力する。

○その他

新型コロナウイルス感染症の状況によるが、関連団体でのイベントを通じて、翻訳連盟の広報活動を行う。

【担当】 広報委員会

委員長：石川弘美（JTF 理事）

委員：松元洋一（JTF 理事、JTF ジャーナル web 版編集長）、高須千代（編集）、手島千左子（ライター）

アドバイザー：松本佳月（翻訳者）

■5.翻訳事業に関する内外関連機関との連絡及び協調（定款第4条第5号関係）

【内容】

アフターコロナに向け、内外との経済活動の活性化が見込めるため、ISO 関連を含め、内外の関係機関との対面での連絡及び協調を積極的に進め行く。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：高橋聡（JTF 副会長）、森口功造（JTF 専務理事）、安藤惣吉（JTF 常務理事）、石岡映子（JTF 常務理事）

■6.情報セキュリティに関する取組（定款第4条第9号関係）

【内容】

コロナ禍が落ち着きつつあることを考慮し、対面での活動も増えることが予想されるが、事務局員の安全確保と負荷の軽減の観点から、リモートワークの継続と対面活動とのバランスについて取り組む。

【担当】

組織委員会

委員長：安達久博（JTF 会長）

委員：各委員会委員長、JTF 事務局

収 支 予 算 書(案)
2023年4月1日から2024年3月31日まで

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
① 入会金収入	(1,400,000)	(1,180,000)	(220,000)	(808,330)	
法人会員入会金収入	400,000	340,000	60,000	70,000	
個人会員入会金収入	1,000,000	840,000	160,000	738,330	
② 年会費収入	(19,600,000)	(19,400,000)	(200,000)	(17,640,097)	
法人会員年会費収入	12,660,000	12,840,000	△ 180,000	12,068,107	
個人会員年会費収入	6,740,000	6,360,000	380,000	5,421,990	
賛助会員年会費収入	200,000	200,000	0	150,000	
③ 調査及び研究事業費収入	(242,000)	(242,000)	(0)	(145,200)	
購読料収入	242,000	242,000	0	145,200	
④ 研修会講演会事業収入	(18,903,850)	(11,395,000)	(7,508,850)	(14,481,177)	
入場料収入	12,279,100	7,820,000	4,459,100	8,816,177	
スポンサー料収入	6,624,750	3,575,000	3,049,750	5,665,000	
⑤ 資格能力審査事業収入	(10,500,000)	(11,700,000)	(△ 1,200,000)	(8,795,448)	
受験料収入	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	6,564,774	
購読料収入	2,500,000	2,700,000	△ 200,000	2,230,674	
⑥ 情報提供事業収入	(6,086,688)	(6,240,688)	(△ 154,000)	(5,603,025)	
広告料収入	6,086,688	6,240,688	△ 154,000	5,603,025	
⑦ 雑収入	(1,051,000)	(1,000)	(1,050,000)	(1,050,295)	
受取利息収入	1,000	1,000	0	295	
雑収入	1,050,000	0	1,050,000	1,050,000	
事業活動収入	57,783,538	50,158,688	7,624,850	48,523,572	
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
調査及び研究事業費支出	(1,535,515)	(2,975,515)	(△ 1,440,000)	(2,494,444)	
- 給料手当支出	500,000	500,000	0	500,000	
- 諸謝金支出	40,000	40,000	0	0	
- 会場費支出	150,000	150,000	0	0	
- 印刷製本費支出	20,000	60,000	△ 40,000	24,579	
- 旅費交通費支出	70,000	70,000	0	0	
- 会議費支出	110,000	110,000	0	0	
- 通信運搬費支出	70,000	270,000	△ 200,000	258,925	
- 広告費支出	300,000	0	300,000	0	
- 業務委託費支出	275,515	1,775,515	△ 1,500,000	1,710,940	
研修会講演会事業費支出	(17,137,400)	(9,307,712)	(7,829,688)	(8,368,987)	
- 給料手当支出	3,330,000	3,530,000	△ 200,000	3,530,000	
- 諸謝金支出	1,640,000	1,670,000	△ 30,000	1,265,000	
- 会場費支出	8,960,520	2,600,000	6,360,520	2,559,647	
- 印刷製本費支出	311,880	30,000	281,880	14,327	
- 旅費交通費支出	230,000	30,000	200,000	0	
- 会議費支出	270,000	110,000	160,000	0	
- 通信運搬費支出	640,000	707,712	△ 67,712	583,774	
- 広告費支出	490,000	300,000	190,000	176,989	
- 業務委託費支出	1,265,000	330,000	935,000	239,250	
資格能力審査事業費支出	(10,492,000)	(11,500,000)	(△ 1,008,000)	(10,089,078)	
- 給料手当支出	3,400,000	3,400,000	0	3,400,000	
- 諸謝金支出	3,100,000	3,500,000	△ 400,000	2,691,590	
- 印刷製本費支出	850,000	1,100,000	△ 250,000	1,018,060	
- 旅費交通費支出	15,000	55,000	△ 40,000	0	
- 会議費支出	55,000	105,000	△ 50,000	0	
- 通信運搬費支出	1,200,000	1,200,000	0	1,122,980	
- 広告費支出	800,000	1,100,000	△ 300,000	935,000	
- 業務委託費支出	1,072,000	1,040,000	32,000	921,448	

科目	予算額	前年度予算額	差異	前年度決算額	備考
情報提供事業費支出	(8,992,000)	(8,353,000)	(639,000)	(7,774,485)	
－給料手当支出	2,600,000	2,400,000	200,000	2,400,000	
－諸謝金支出	1,964,000	1,914,000	50,000	1,914,000	
－印刷製本費支出	500,000	500,000	0	405,780	
－原稿料支出	66,000	132,000	△ 66,000	0	
－旅費交通費支出	930,000	60,000	870,000	0	
－会議費支出	100,000	120,000	△ 20,000	56,000	
－通信運搬費支出	800,000	800,000	0	830,214	
－広告費支出	10,000	50,000	△ 40,000	4,000	
－リーフレット製作費支出	10,000	5,000	5,000	7,910	
－業務委託費支出	2,012,000	2,372,000	△ 360,000	2,156,581	
関連機関協力事業費支出	(500,000)	(400,000)	(100,000)	(566,584)	
－負担金支出	500,000	400,000	100,000	566,584	
事業費支出計	38,656,915	32,536,227	6,120,688	29,293,578	
② 管理費支出					
人件費支出	(7,750,000)	(7,650,000)	(100,000)	(8,865,772)	
－給料手当支出	5,000,000	4,650,000	350,000	5,916,469	
－法定福利費支出	2,300,000	2,100,000	200,000	2,376,696	
－福利厚生費支出	300,000	400,000	△ 100,000	423,645	
－通勤費支出	150,000	500,000	△ 350,000	148,962	
会議費支出	(330,000)	(124,000)	(206,000)	(0)	
－理事会費支出	150,000	24,000	126,000	0	
－旅費交通費支出	180,000	100,000	80,000	0	
事務所費支出	(4,310,000)	(4,310,000)	(0)	(4,343,812)	
－賃借料支出	4,100,000	4,100,000	0	4,138,750	
－光熱水道費支出	210,000	210,000	0	205,062	
会場費支出	(1,900,000)	(100,000)	(1,800,000)	(257,602)	
需用費支出	(1,520,000)	(1,420,000)	(100,000)	(1,205,122)	
－印刷製本費支出	10,000	10,000	0	5,410	
－通信運搬費支出	300,000	300,000	0	386,881	
－旅費交通費支出	10,000	10,000	0	0	
－リース料支出	1,000,000	1,000,000	0	785,004	
－消耗品費支出	200,000	100,000	100,000	27,827	
業務委託費支出	(950,000)	(950,000)	(0)	(968,000)	
租税公課支出	(1,100,000)	(1,100,000)	(0)	(1,210,700)	
法人税等支出	(70,000)	(70,000)	(0)	(70,000)	
雑支出	(200,000)	(50,000)	(150,000)	(0)	
管理費支出計	18,130,000	15,774,000	2,356,000	16,921,008	
事業活動支出	56,786,915	48,310,227	8,476,688	46,214,586	
事業活動収支差額	996,623	1,848,461	△ 851,838	2,308,986	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	
IV 予備費支出					
当期収支差額	996,623	1,848,461	△ 851,838	2,308,986	
前期繰越収支差額	41,009,123	38,700,137	2,308,986	38,700,137	
次期繰越収支差額	42,005,746	40,548,598	1,457,148	41,009,123	